

## タワマン並ぶ大阪市中心部

朝日新聞 4月5日夕刊に標題の記事が掲載。リードから一児童が急増して大阪市中心部の小学校の教室不足が見込まれている問題で、市が対策案を明らかにした。高層マンション建設が相次いで子育て層の「都心回帰」が進むなか、小中一貫校の新設や、近くにある公園を小学校の運動場として使う案も掲げ、対応を急ぐ考えだ。

50階、53階、54階―。大阪駅に近い市中心部は今、タワーマンションが林立する。一時はドーナツ化現象で子どもは減り、小学校の統廃合が進んだ地域もある。だが、近年は若い世代が都心に戻る傾向が続き、小学校で教室が不足すると見込まれる事態が迫っている。

文部科学省は31学級以上を「過大規模校」とし、その解消を促す。ただ、大阪市の市街地はもともと敷地が狭い学校が多い。これまで市教育委員会は0歳児の人口をもとに6年間の学校の規模を検討してきたが、今後の開発など地域の将来像に合わせた分析が必要になっていた。

市は17年度、プロジェクトチームを設置。コンサルタント業者に依頼して、北区、中央区、西区で特に児童が増えている小学校を中心に過去の動きを踏まえて20年先を推計した。ただ、学級数の見込みは今後の都市開発や経済の動きに左右される面もある。市は「不確定要素もあり、定期的に推計する必要がある」としている。

写真は、記事に紹介されていた西区の堀江小学校である。大阪市立中央図書館のすぐ近くであり、図書館に行くときに寄ってみた。ちょうど入学式が始まる前であり、玄関前には新入生と保護者の長い行列ができていた。

堀江小は17年度の学級数は30であるが、10年後の27年度には49とほぼ倍増すると見込まれている。学校の周辺にはタワーマンションなどが林立し、いままも建築中だ。記事によると、堀江小は22年度には教室が足りないと推計。近隣の高校が学校再編で跡地ができると見込まれるため、分校などを設けることを検討している。

記事に「児童見込み開発次第」とあるが、局所的な人口急変に対処するために、行政が開発をコントロールしていくことも求められよう。



(2018年4月9日)